

## 第2章 子どもと家庭を取り巻く状況

### 1 少子化の現状

#### (1) 人口の推移

##### ① 総人口・児童人口

鳴門市の総人口は、平成12年の65,639人から平成21年の62,893人へと、この10年間で2,746人減少しています。

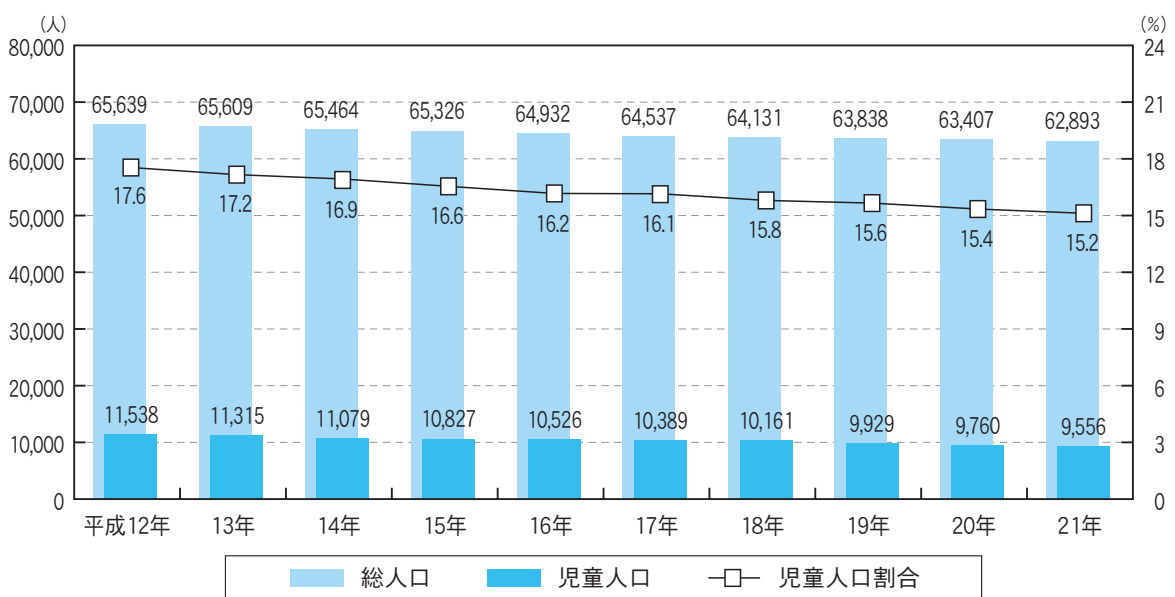
児童人口(0～17歳)についてみると、平成12年の11,538人から平成21年には9,556人と、10年間で1,982人の減少、また、総人口に占める児童人口の割合も平成12年の17.6%から平成21年には15.2%と、2.4ポイント減少しており、少子化の進行がうかがえます。

総人口と児童人口(比率)の推移

単位：人、%

区 分	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総人口	65,639	65,609	65,464	65,326	64,932	64,537	64,131	63,838	63,407	62,893
児童人口 (0～17歳)	11,538	11,315	11,079	10,827	10,526	10,389	10,161	9,929	9,760	9,556
総人口比	17.6	17.2	16.9	16.6	16.2	16.1	15.8	15.6	15.4	15.2

【資料】住民基本台帳(各年3月31日現在)



## ② 年齢3区分別人口

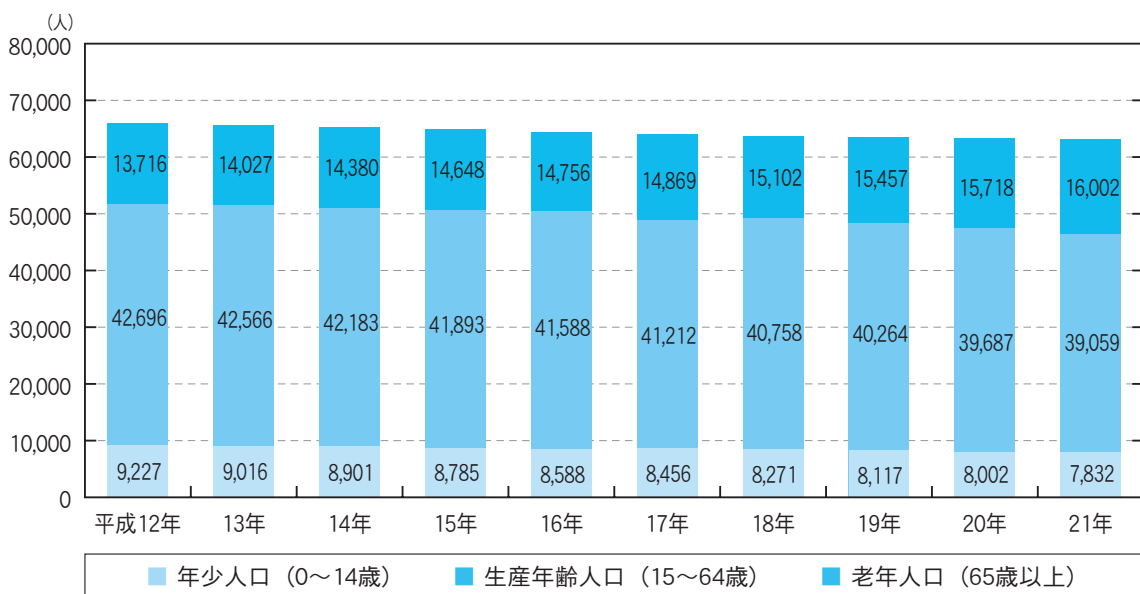
年齢3区分別人口の平成12年から平成21年までの推移をみると、この10年間で年少人口（0～14歳）では1,395人（総人口比では1.6ポイント）、生産年齢人口（15～64歳）では3,637人（総人口比では2.9ポイント）減少しているのに対し、老年人口（65歳以上）は平成12年の13,716人から平成21年には16,002人と、2,286人（総人口比では4.5ポイント）増加しており、少子高齢化の進行がうかがえます。

総人口と年齢3区分別人口の推移

単位：人、%

区 分	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年
総人口	65,639	65,609	65,464	65,326	64,932	64,537	64,131	63,838	63,407	62,893
年少人口 (0～14歳)	9,227	9,016	8,901	8,785	8,588	8,456	8,271	8,117	8,002	7,832
総人口比	14.1	13.7	13.6	13.4	13.2	13.1	12.9	12.7	12.6	12.5
生産年齢人口 (15～64歳)	42,696	42,566	42,183	41,893	41,588	41,212	40,758	40,264	39,687	39,059
総人口比	65.0	64.9	64.4	64.1	64.0	63.9	63.6	63.1	62.6	62.1
老年人口 (65歳以上)	13,716	14,027	14,380	14,648	14,756	14,869	15,102	15,457	15,718	16,002
総人口比	20.9	21.4	22.0	22.4	22.7	23.0	23.5	24.2	24.8	25.4

【資料】住民基本台帳(各年3月31日現在)



## (2) 出生の動向

### ① 出生数

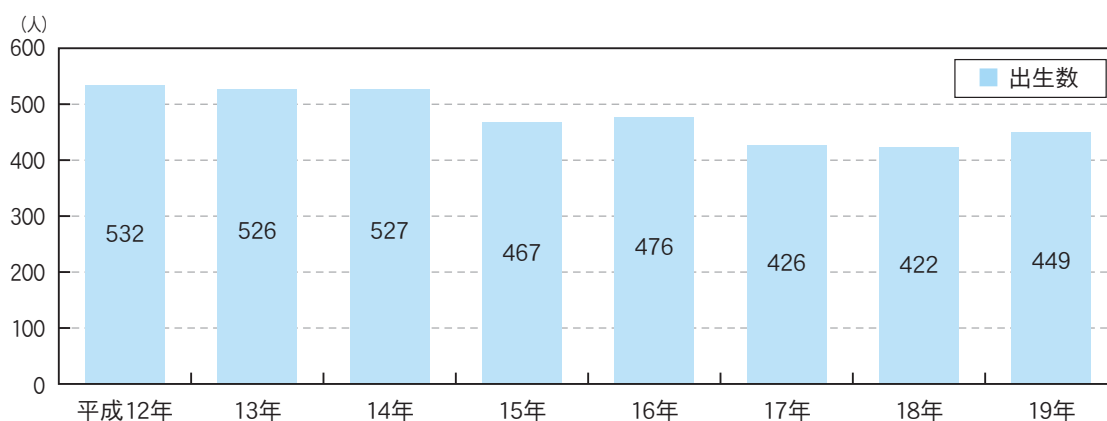
出生数の推移をみると、平成12年から平成19年において、最大で平成12年の532人、最小で平成18年の422人となっており、やや減少傾向となっています。

#### 出生数の推移

単位：人

区分	平成12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
総数	532	526	527	467	476	426	422	449
男	265	292	272	234	237	215	220	232
女	267	234	255	233	239	211	202	217

【資料】徳島県保健統計年報



### ② 合計特殊出生率

平成15年から平成19年における平均の合計特殊出生率は、本市が1.22で全国平均・徳島県平均と比べると低く、また、県内の他市と比較しても、低い数値となっています。

人口を維持するために必要な水準（人口置換水準：2.07～2.08）から、大幅に下回っている状況です。

#### 平均合計特殊出生率(平成15年～平成19年)

鳴門市	徳島市	小松島市	阿南市	吉野川市	阿波市	美馬市	三好市	徳島県	全国
1.22	1.25	1.37	1.51	1.30	1.34	1.39	1.44	1.33	1.31

【資料】厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」(平成15年～平成19年)

### (3) 婚姻等の状況

#### ① 婚姻率・離婚率

婚姻の状況は、平成18年以降は婚姻件数および婚姻率ともに増加傾向にあります。全国および徳島県の婚姻率と比較すると、全国を下回ってはいるものの、平成18年以降は徳島県を上回る婚姻率となっています。

離婚の状況は、離婚件数および離婚率ともに平成19年に増加しており、これに対して全国、徳島県ともに離婚率は下降傾向となっています。

#### 婚姻・離婚件数の推移

単位：件

区 分		平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
婚 姻	婚姻件数	271	289	256	298	303
	婚姻率(人口千対)	4.2	4.5	4.1	4.7	4.9
	徳島県	5.0	4.7	4.5	4.6	4.7
	全 国	5.9	5.7	5.7	5.8	5.7
離 婚	離婚件数	121	105	117	111	118
	離婚率(人口千対)	1.89	1.64	1.86	1.77	1.89
	徳島県	2.02	2.02	1.96	1.94	1.92
	全 国	2.25	2.15	2.08	2.04	2.02

※ 婚姻率は「婚姻件数／人口×1,000」、離婚率は「離婚件数／人口×1,000」でそれぞれ算出

【資料】徳島県保健統計年報、人口動態統計(厚生労働省)

#### ② 平均初婚年齢

平均初婚年齢の推移をみると、徳島県では、夫・妻ともに全国よりも若い年齢で推移しているものの、平成2年の夫27.8歳、妻25.3歳から、平成19年には夫29.4歳、妻27.6歳と、ともに2歳程度年齢が上がっており、晩婚化の進行がうかがえます。

#### 初婚の平均年齢

単位：歳

区 分		平成2年	平成7年	平成12年	平成18年	平成19年
徳島県	夫	27.8	28.0	28.0	29.2	29.4
	妻	25.3	25.7	26.3	27.5	27.6
全 国	夫	28.4	28.5	28.8	29.8	30.1
	妻	25.9	26.3	27.0	28.0	28.3

【資料】徳島県保健統計年報

## (4) 晩産化・少産化の動向

### ① 母親の年齢階級別出生率

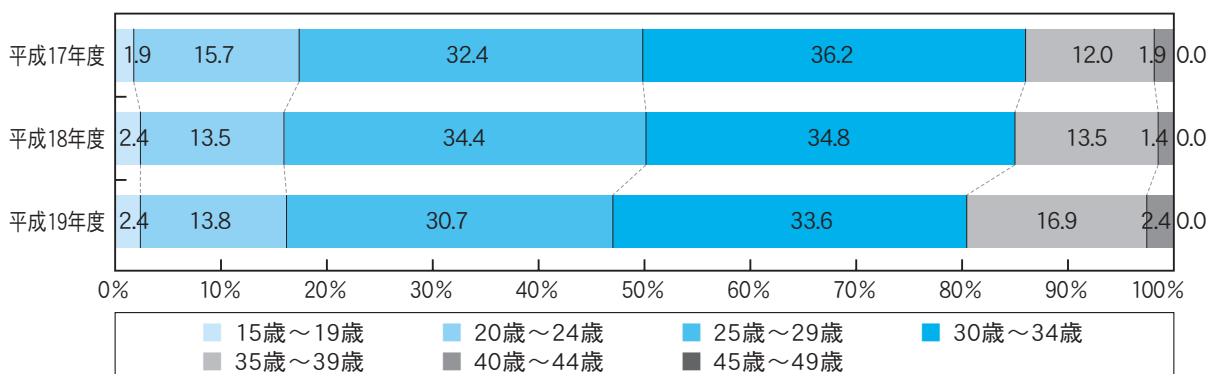
鳴門市の母親の年齢階級別出生数の割合をみると、25～29歳及び30～34歳が全体の約60%、35歳以上が約2割を占めています。また、平成17年に比べ、20歳代の出生数は減少していますが、30歳以上は増加しています。

母親の年齢階級別出生数とその割合の推移

単位：人、%

区 分		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
出生数・割合		426	100.0	422	100.0	449	100.0
母 親 の 年 齢	15歳～19歳	8	1.9	10	2.4	11	2.4
	20歳～24歳	67	15.7	57	13.5	62	13.8
	25歳～29歳	138	32.4	145	34.4	138	30.7
	30歳～34歳	154	36.2	147	34.8	151	33.6
	35歳～39歳	51	12.0	57	13.5	76	16.9
	40歳～44歳	8	1.9	6	1.4	11	2.4
	45歳～49歳	0	0.0	0	0.0	0	0.0

【資料】徳島県保健統計年報



### ② 世帯あたり子ども数

平成17年の一世帯あたり子ども数(18歳未満)は、鳴門市では1.72人となっており、全国および徳島県よりもやや多くなっています。また、県内の他市と比較すると、徳島市、小松島市に比べると多いものの、8市中5番目となっています。

世帯あたり子ども数(平成17年)

単位：人

鳴門市	徳島市	小松島市	阿南市	吉野川市	阿波市	美馬市	三好市	徳島県	全 国
1.72	1.66	1.70	1.76	1.73	1.77	1.72	1.79	1.71	1.71

※ 世帯あたり子ども数は「18歳未満親族人員／18歳未満の親族のいる一般世帯数」で算出

【資料】国勢調査

## 2 家族や地域の状況

### (1) 世帯の状況

#### ① 世帯数・平均世帯人員

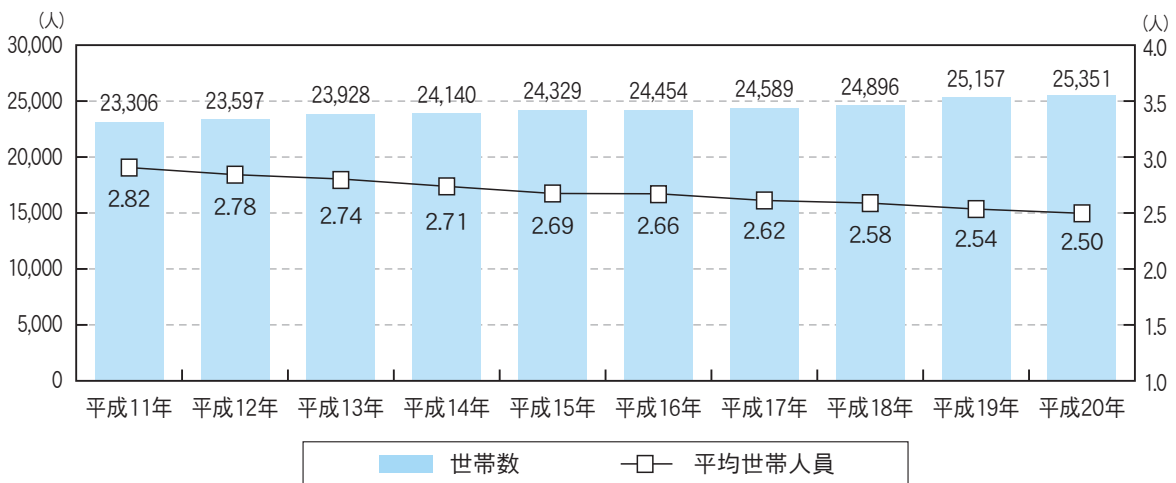
世帯数の平成11年から平成20年までの推移をみると、平成11年は23,306世帯であったのが、平成20年には25,351世帯となっており、増加傾向がみられます。また、平均世帯人員をみると、平成11年には2.82人であったのが、平成20年には2.50人となっており、減少傾向がみられます。このことから、核家族化の進行がうかがえます。

世帯数と平均世帯人員の推移

単位：人、%

区 分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
世 帯 数	23,306	23,597	23,928	24,140	24,329	24,454	24,589	24,896	25,157	25,351
総 人 口	65,682	65,639	65,609	65,464	65,326	64,932	64,537	64,131	63,838	63,407
平均世帯人員	2.82	2.78	2.74	2.71	2.69	2.66	2.62	2.58	2.54	2.50

【資料】住民基本台帳(各年3月31日現在)



## (2) 就労の状況

### ① 世帯構成

世帯構成の現況をみると、平成17年において核家族世帯（「夫婦のみの世帯」、「夫婦と子どもからなる世帯」、「男親と子どもからなる世帯」、「女親と子どもからなる世帯」の合計）は、13,045世帯となっており、これは一般世帯数（22,263世帯）の58.6%を占めています。

世帯構成別世帯数の推移

単位：世帯

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
一般世帯数	18,227	19,052	20,472	21,743	22,263
核家族世帯	10,285	10,869	11,726	12,621	13,045
夫婦のみの世帯				4,376	4,681
夫婦と子どもからなる世帯				6,615	6,427
男親と子どもからなる世帯				266	318
女親と子どもからなる世帯				1,364	1,619
その他親族世帯	5,421	5,111	4,786	4,300	3,876
非親族世帯	25	16	48	56	70
単独世帯	2,496	3,056	3,912	4,766	5,272

【資料】国勢調査

### ② 18歳未満の親族のいる世帯数

18歳未満の親族のいる世帯数の現況をみると、平成17年の総数は5,795世帯となっており、その内訳をみると4人家族が最も多く、2,193世帯となっています。

世帯構成別世帯数の推移

単位：世帯、人

区 分	18歳未満の親族のいる 一般世帯数	世帯人員	18歳未満親族人員
総 数	5,795	24,732	9,965
1人	5	5	5
2人	220	445	221
3人	1,422	4,274	1,616
4人	2,193	8,779	3,899
5人	1,000	5,005	2,140
6人	588	3,531	1,190
7人以上	367	2,693	894

【資料】国勢調査

## (2) 就労の状況

### ① 男女別就業率

男女別 15 歳以上人口に対する就業者数の推移をみると、総数は昭和 60 年では 31,287 人であったのが、平成 7 年には 32,691 人まで増加したのち、平成 17 年には 29,590 人と減少しています。就業率は、昭和 60 年で 61.3%であったのが、平成 17 年には 53.8%と減少しています。

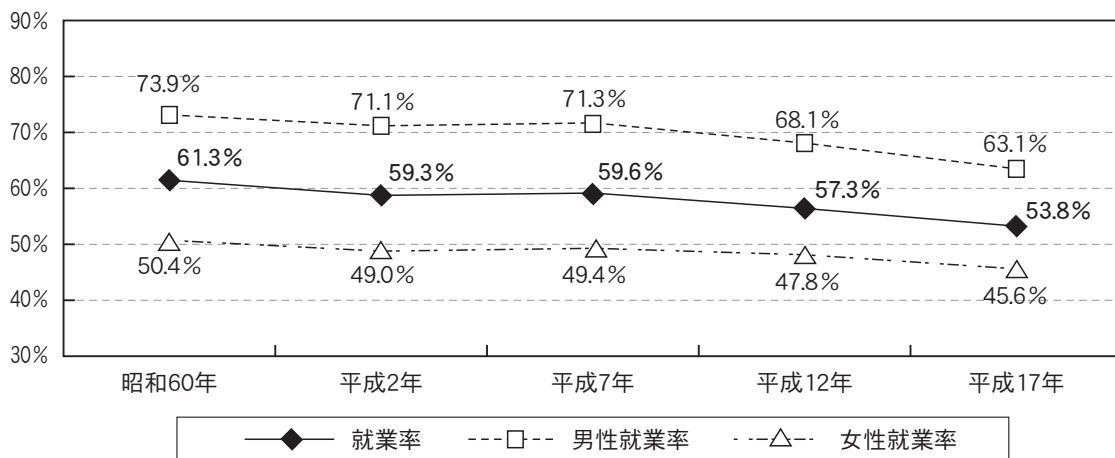
男女別にみると、就業者数・就業率の傾向は同様ではあるものの、男性は 60%台、女性 は 40%台での推移となっており、男女差がみられます。

男女別15歳以上人口に対する就業者数・就業率の推移

単位：人、%

区 分		昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
総数	15歳以上人口	51,005	52,962	54,885	55,600	55,016
	うち就業者数	31,287	31,398	32,691	31,845	29,590
	就業率	61.3	59.3	59.6	57.3	53.8
男性	15歳以上人口	23,741	24,600	25,546	25,949	25,711
	うち就業者数	17,545	17,494	18,207	17,661	16,235
	就業率	73.9	71.1	71.3	68.1	63.1
女性	15歳以上人口	27,264	28,362	29,339	29,651	29,305
	うち就業者数	13,742	13,904	14,484	14,184	13,355
	就業率	50.4	49.0	49.4	47.8	45.6

【資料】国勢調査





## ② 女性の就業状況

女性の年齢別就業率の現況を、平成17年における5歳階級別で見ると、就業者数は「50～54歳」が最も多く、1,691人となっています。また、就業率では25～29歳にピークを迎え、その後結婚や出産、子育て期に就業率は減少し、その後子育てが終わった45～49歳にかけて再び増加するいわゆるM字型曲線を示しています。

また、徳島県や全国と比較すると全体的に上回っていますが、曲線はおおむね同じ傾向となっています。

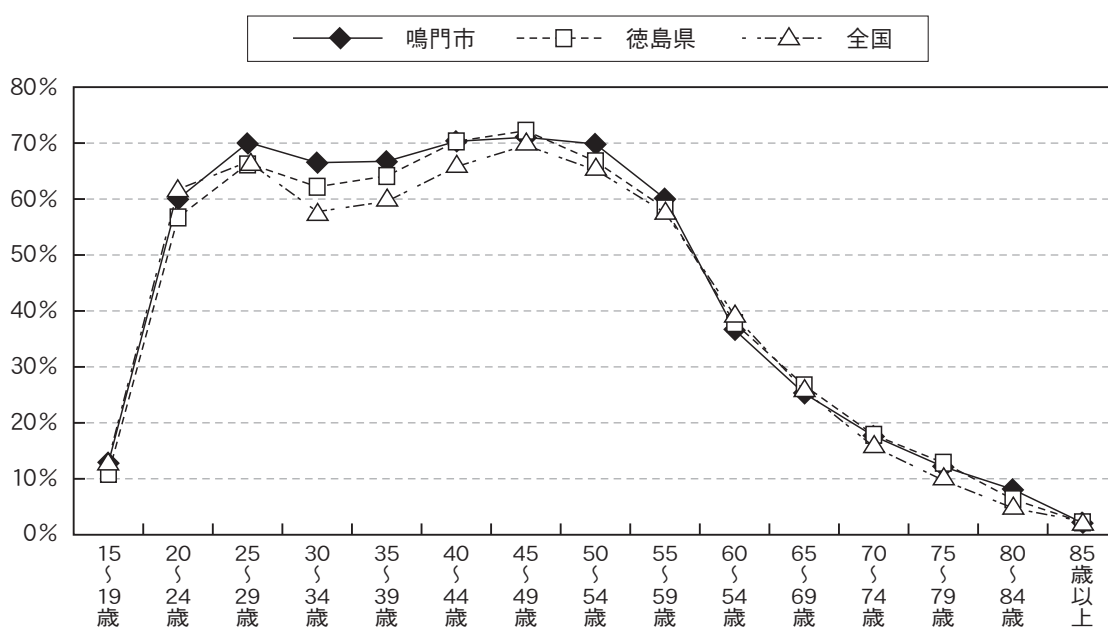
女性の5歳階級別就業率(平成17年)

単位：人、%

区分	全体	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	
人口	29,305	1,503	1,737	1,751	2,142	1,961	1,908	1,897	
就業者数	13,355	193	1,047	1,225	1,418	1,301	1,344	1,373	
就業率	45.6	12.8	60.3	70.0	66.2	66.3	70.4	72.4	
参考	徳島県	44.0	10.8	56.9	66.1	61.6	63.8	69.9	72.1
	全国	45.5	14.5	61.4	66.1	57.5	58.9	66.7	70.4

区分	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	
人口	2,414	2,810	2,288	1,987	2,152	1,947	1,406	1,402	
就業者数	1,691	1,679	841	490	363	239	113	38	
就業率	70.0	59.8	36.8	24.7	16.9	12.3	8.0	2.7	
参考	徳島県	67.2	58.3	38.0	27.1	18.4	12.5	6.5	2.3
	全国	66.2	57.9	39.1	25.4	16.1	10.3	5.5	2.1

【資料】国勢調査



### 3 子育てに関する意識の現状

#### (1) 子育て環境（各種子育て支援サービス）の評価

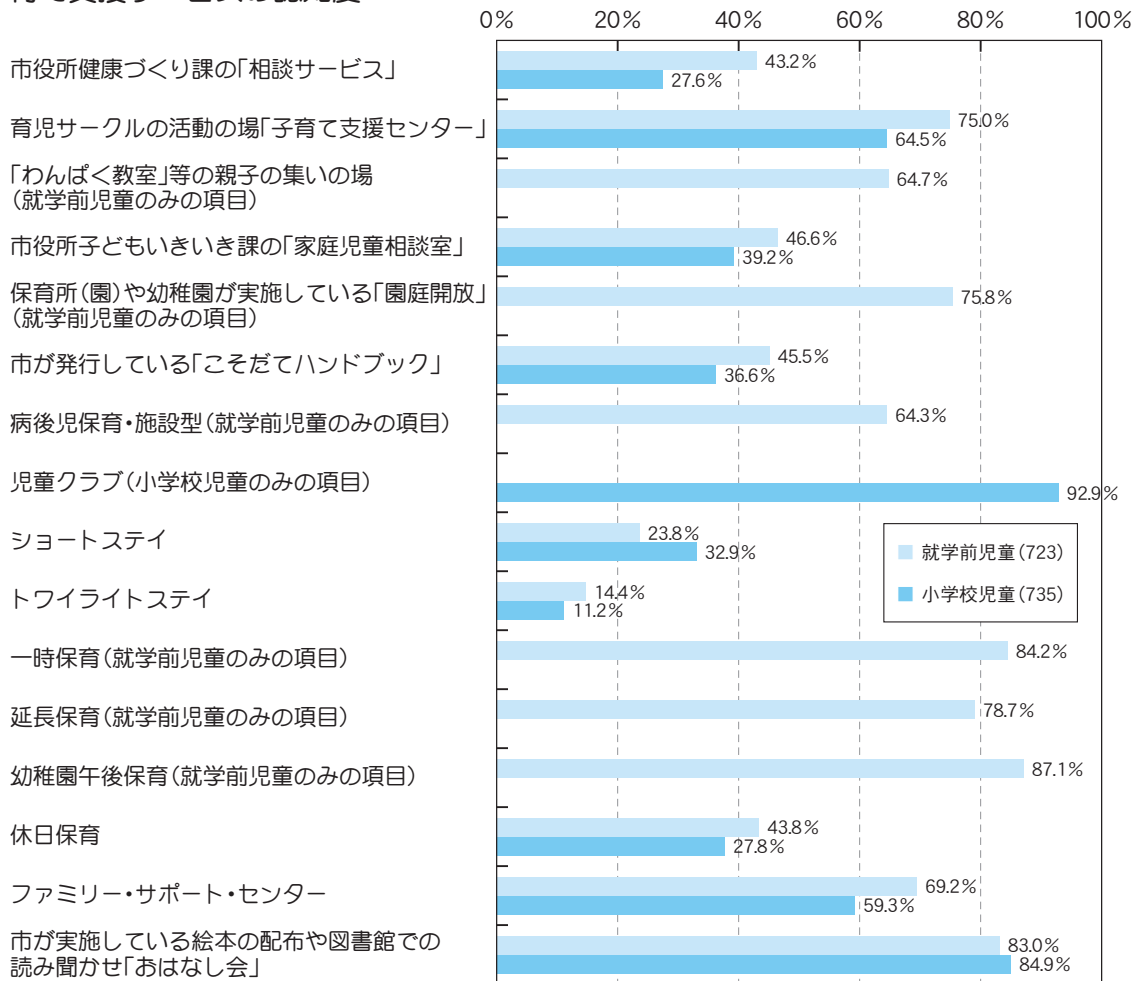
##### ① 子育て支援サービスの認知度

サービスの認知度については、就学前児童を持つ保護者では“幼稚園午後保育”（87.1%）で最も高く、次いで“一時保育”（84.2%）、“市が実施している絵本の配布や図書館での読み聞かせ”（83.0%）の順となっています。

一方で、小学校児童を持つ保護者では“児童クラブ”（92.9%）で最も高く、次いで“図書館での読み聞かせ「おはなし会」”（84.9%）、“育児サークルの活動の場「子育て支援センター」”（64.5%）、“ファミリー・サポート・センター”（59.3%）の順となっています。

全体的に就学前児童を持つ保護者の方が、小学校児童を持つ保護者に比べて子育て支援サービスへの認知度は高くなっています。

子育て支援サービスの認知度



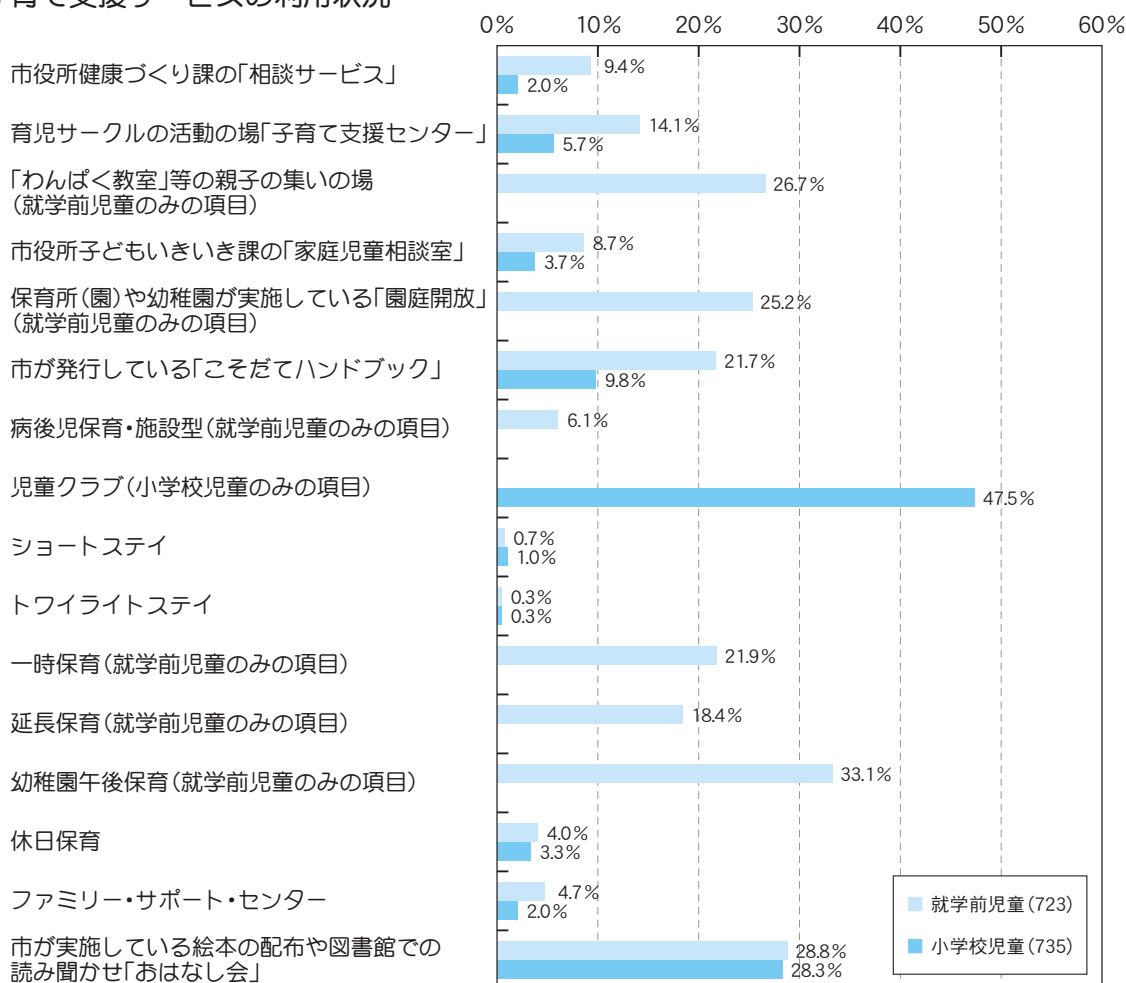
※ グラフ内の( )の数値は、その設問の回答対象者総数を表しています。以降のページについても同様です。

## ② 子育て支援サービスの利用状況

サービスの利用率については、小学校児童を持つ保護者で“児童クラブ”で47.5%と半数近くと高くなっているものの、就学前児童を持つ保護者、小学校児童を持つ保護者ともに全てのサービスにおいて、5割未満の利用率となっています。

認知度同様、就学前児童を持つ保護者の方が、小学校児童を持つ保護者に比べて子育て支援サービスへの利用率は全体的に高くなっており、特に市が発行している「こそだてハンドブック」の利用率では10ポイント以上上回る結果となっています。

子育て支援サービスの利用状況

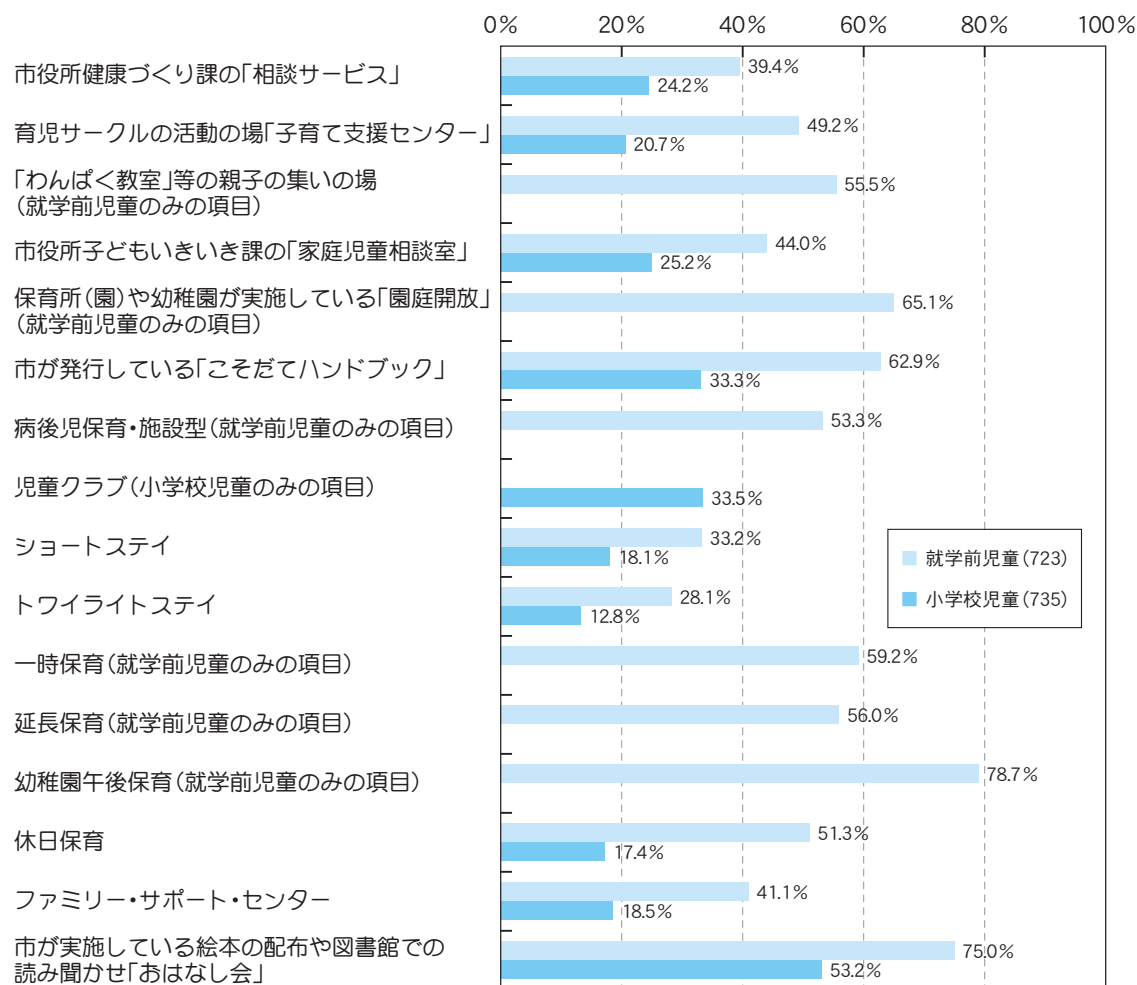


### ③ 子育て支援サービスの今後の利用意向

サービスの今後の利用意向については、全ての項目において、就学前児童を持つ保護者の方が、各種サービスに対する利用意向が高くなっています。

特に“幼稚園午後保育”、“市が実施している絵本の配布や図書館での読み聞かせ”、“保育所（園）や幼稚園が実施している「園庭開放」”の利用意向が高くなっているものの、次いで“市が発行している「こそだてハンドブック」”への利用意向が高くなっており、子育てに関する情報を求めている保護者が多いことが分かります。

子育て支援サービスの今後の利用意向



## (2) 仕事・家事・プライベート時間の調和（ワーク・ライフ・バランス）

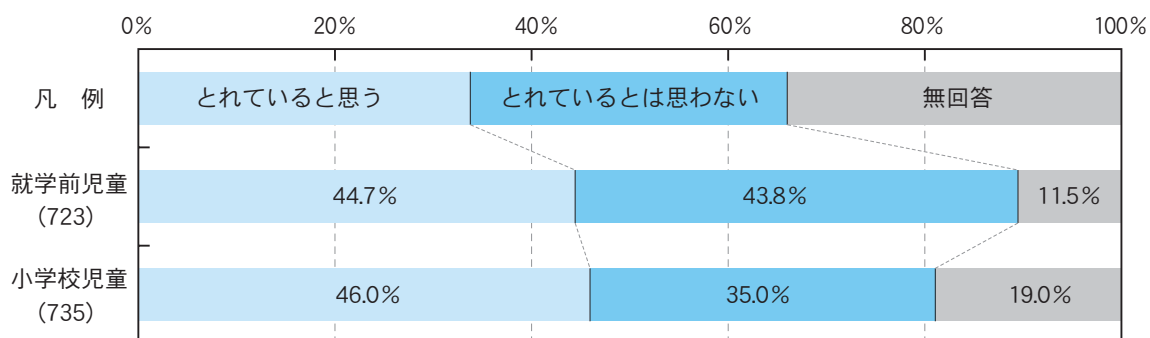
### ① 仕事と生活の調和について

仕事と生活の調和について、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに、「とれていると思う」が「とれているとは思わない」を上回る結果となっています。

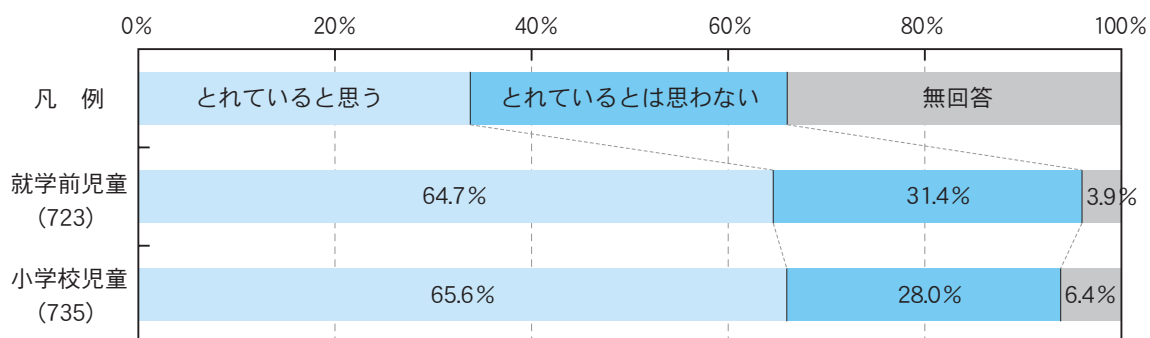
父親と母親で比較すると、母親では「とれていると思う」がともに6割以上を占め、「とれているとは思わない」の2倍以上を占めていることから、母親は父親よりも比較的工作と生活の調和がとれていると思われます。

また、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者を比較すると、父親・母親ともに就学前児童を持つ保護者の方が「とれているとは思わない」が多くなっており、就学前児童を持つ保護者の方が仕事と生活の調和をより必要としていることが分かります。

#### 父親の仕事と生活の調和



#### 母親の仕事と生活の調和

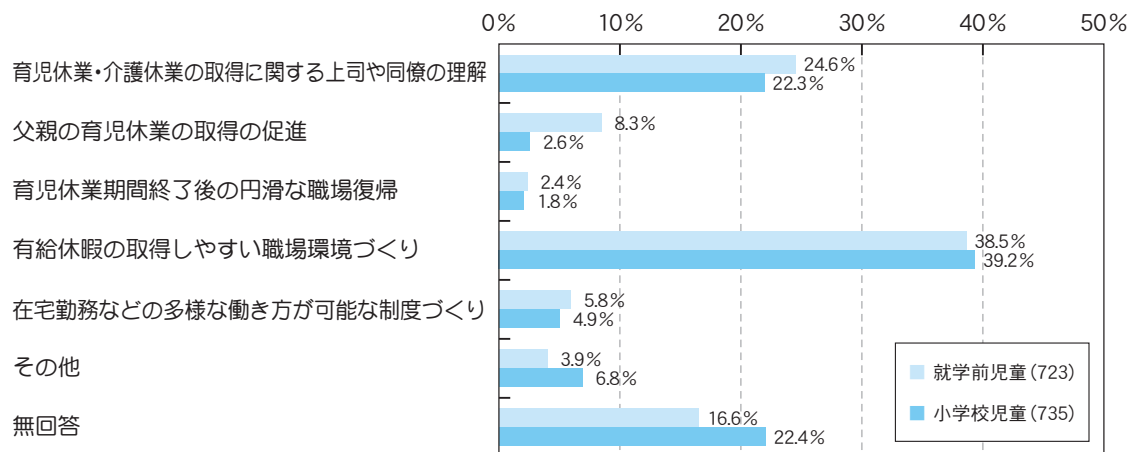


## ② 仕事と子育ての両立のために職場において必要だと思うもの

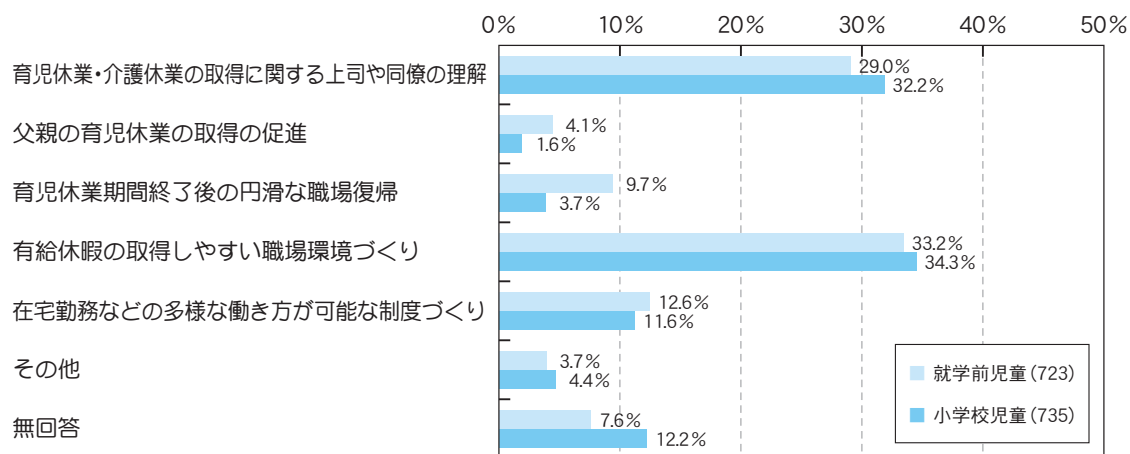
仕事と子育ての両立のために職場において必要だと思うものについて、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに「有給休暇の取得しやすい職場環境づくり」が最も多く、次いで「育児休業・介護休業の取得に関する上司や同僚の理解」となっており、職場において育児休業を取得することへの周囲の理解を求める人が多くなっています。

また、母親では「在宅勤務などの多様な働き方が可能な制度づくり」についても就学前児童・小学校児童ともに1割以上を占める回答があり、多様な働き方の実現への要望も大きくなっています。

### 父親が仕事と子育ての両立のために職場において必要だと思うもの



### 母親が仕事と子育ての両立のために職場において必要だと思うもの



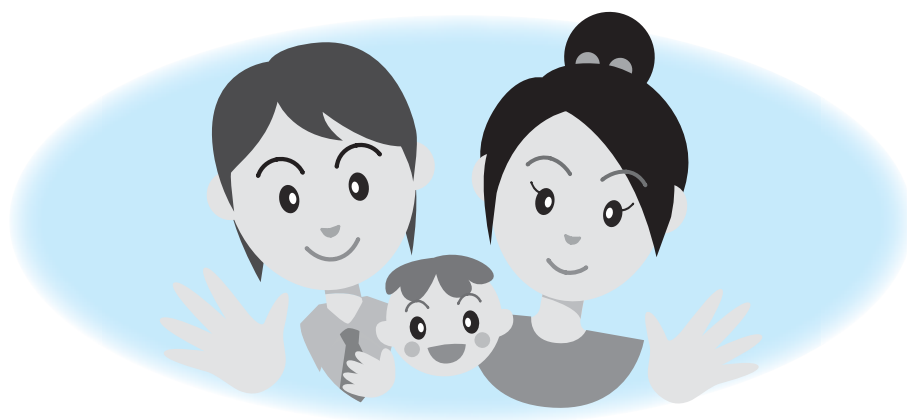
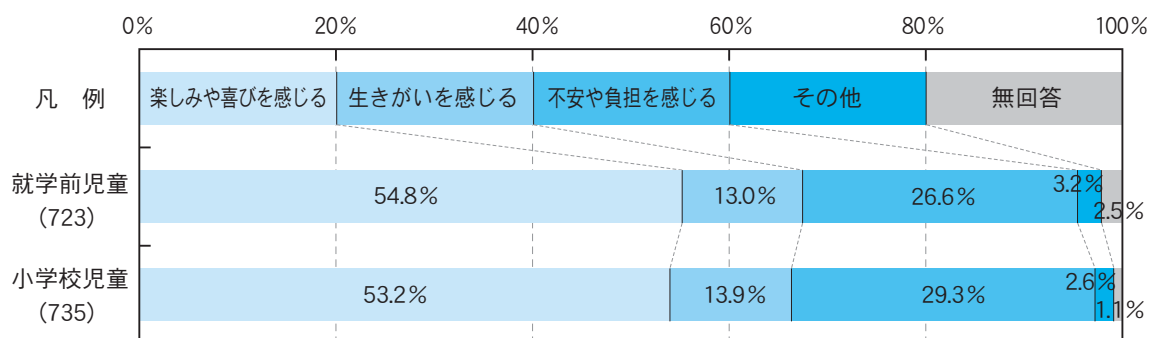
### (3) 子育てに対して感じていること

#### ① 子育てについて

子育てについて、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに「楽しみや喜びを感じる」が最も多く、「生きがいを感じる」と合わせると、ともに6割以上の方が子育てについて楽しさや生きがいを持っています。

一方で、「不安や負担を感じる」が就学前児童を持つ保護者では26.6%、小学校児童を持つ保護者では29.3%となっており、3割近くの方が子育てに不安や負担を感じています。

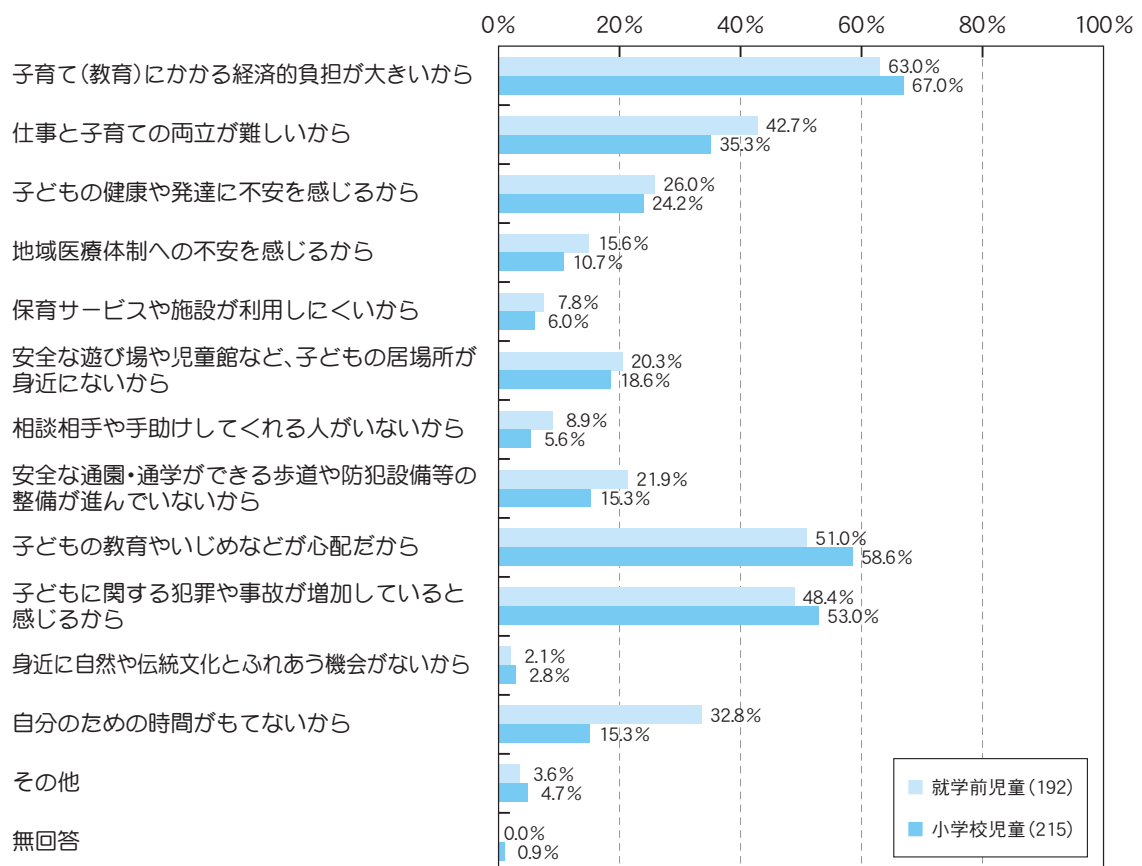
子育てについて感じる事



## ② 子育てに不安や負担を感じる理由

子育てに不安や負担を感じる理由について、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに「子育て（教育）にかかる経済的負担が大きいから」、「子どもの教育やいじめなどが心配だから」、「子どもに関する犯罪や事故が増加していると感じるから」の回答が多くなっており、子育てに対する経済的な支援や、いじめや犯罪・事故の防止など、子どもが安全・安心に暮らせるような生活環境の整備を求める人が多くなっています。

子育てに不安や負担を感じる理由

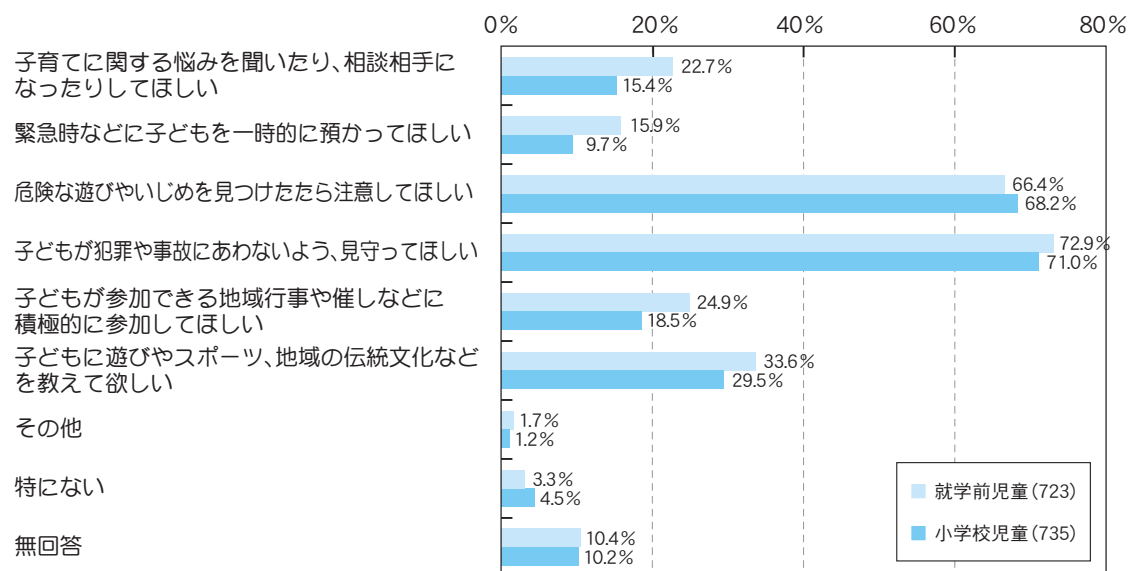




## (4) 身近な地域の人に期待すること

子育て支援として身近な地域の人に期待していることについて、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに「子どもが犯罪や事故にあわないよう、見守ってほしい」、「危険な遊びやいじめを見つけたら注意してほしい」の回答が多くなっており、安全・安心なまちづくりのために子どもへの見守りなどを求める人が多い結果となっています。

### 身近な地域の人に期待すること

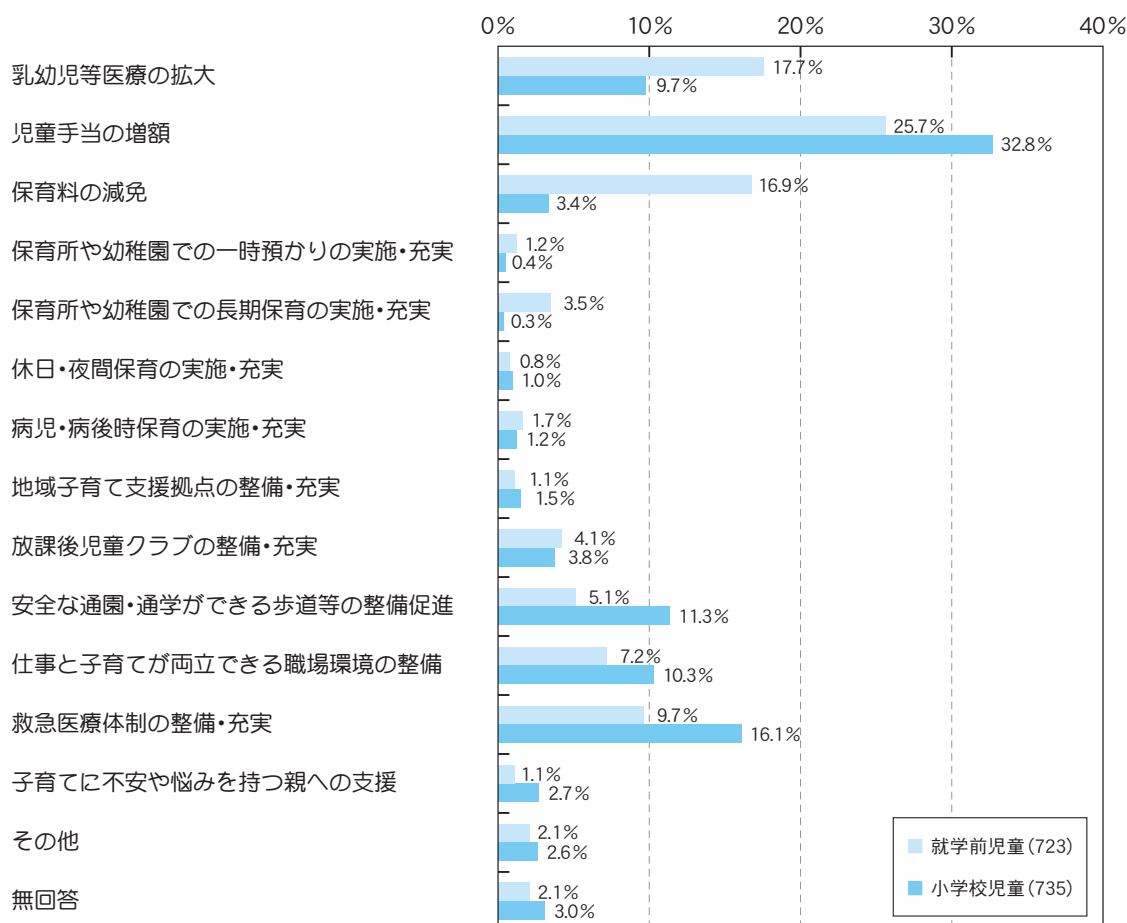


## (5) 行政に一番望む子育て支援策

鳴門市に一番望んでいる子育て支援策については、就学前児童を持つ保護者・小学校児童を持つ保護者ともに「児童手当の増額」が最も多く、次いで、就学前児童を持つ保護者では「乳幼児等医療の拡大」、「保育料の減免」が最も多く、経済的支援を最も望んでいると回答した人が多くなっています。

また、「救急医療体制の整備・充実」、「仕事と子育てが両立できる職場環境の整備」、「安全な通園・通学ができる歩道等の整備促進」などについても高い割合となっていることから、医療の充実や仕事と子育ての両立支援、子育て生活環境の整備についても望む人が多い結果となっています。

### 行政に一番望む子育て支援策



## 4 推計人口

児童人口（0～17歳）の将来予測では、「0～5歳」（就学前）の推計人口は後期計画の最終年度である平成26年に2,344人、「6～11歳」（小学生）の推計人口は2,735人になるとみています。また、総人口の推計人口は平成26年には60,772人、事業の目標年度である平成29年には58,751人と60,000人を下回るとみています。

児童人口と総人口の推計人口

単位：人

		0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	0～5歳合計
推計人口	平成22年	399	433	451	453	447	470	2,653
	平成23年	386	420	427	461	434	439	2,567
	平成24年	373	407	414	437	442	426	2,499
	平成25年	360	394	401	424	419	434	2,432
	平成26年	347	381	388	411	406	411	2,344
	平成27年	336	367	375	398	393	398	2,267
	平成28年	325	356	361	385	380	385	2,192
平成29年	315	345	350	371	367	372	2,120	

		6歳(小1)	7歳(小2)	8歳(小3)	9歳(小4)	10歳(小5)	11歳(小6)	6～11歳合計
推計人口	平成22年	467	545	547	555	545	548	3,207
	平成23年	469	467	541	543	550	541	3,111
	平成24年	438	469	463	537	538	546	2,991
	平成25年	425	438	465	459	532	534	2,853
	平成26年	433	425	434	461	454	528	2,735
	平成27年	410	433	421	430	456	451	2,601
	平成28年	397	410	429	417	425	453	2,531
平成29年	384	397	406	425	412	422	2,446	

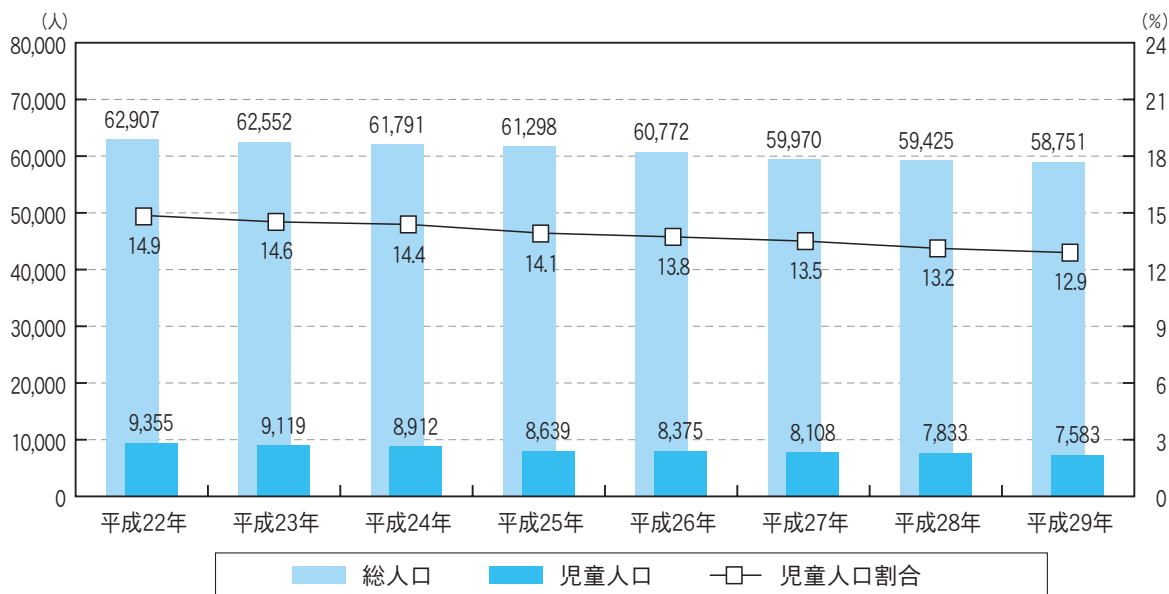
		12歳	13歳	14歳	15歳	16歳	17歳	12～17歳合計
推計人口	平成22年	578	581	590	604	550	592	3,495
	平成23年	541	580	583	582	603	552	3,441
	平成24年	535	543	582	575	581	606	3,422
	平成25年	540	537	545	574	574	584	3,354
	平成26年	527	542	539	538	573	577	3,296
	平成27年	522	529	544	532	537	576	3,240
	平成28年	447	524	531	537	531	540	3,110
平成29年	448	449	526	524	536	534	3,017	

		総人口
推計人口	平成22年	62,907
	平成23年	62,552
	平成24年	61,791
	平成25年	61,298
	平成26年	60,772
	平成27年	59,970
	平成28年	59,425
平成29年	58,751	

※人口推計にあたっては、平成17年から平成21年における各年4月1日現在人口を基礎として、コーホート変化率法で推計を行っています。

【資料】人口推計ワークシート(厚生労働省)

### 児童人口と総人口の推計人口



### 児童人口の推計人口

